

平成20年度決算の主な事業は次の通りです。  
 ▽そうじゃ吉備路マラソンの開催に1884万円。  
 ▽三菱自動車の新車購入への助成に1790万円。  
 ▽墨彩画公募展に2100万円。

特別会計や公営企業会計も含めすべて黒字決算ですが、新たに設置された後期高齢者医療特別会計への繰り出しの増加で、経常収支比率が高くなり、財政運営の弾力性が減少しています。

子育てや身近なものへ

入ってきたお金のなかには繰入金約8億3000万円あります。これは、市の貯金にあたる財政調整基金などを取り崩し繰り入れたもので、財政運営の厳しさを示すものです。借入金の償還額である公債費。前年度決算とほぼ同額で、引き続き30億円を超えています。行財政改革の一つとして、高金利の借入金を繰り上げ償還をした額も含んでいます。

指標で見る財政

■実質公債費比率

20.4%

一般会計や公営企業などの公債費や、公債費に準ずるものなどの総額が一般財源に占める割合。平成19年度は20.3%。18%以上の団体は、地方債の発行に県の許可が必要。

■経常収支比率 (臨時財政対策債を除く)

98.5%

人件費や公債費などの経常的な経費に、市税や普通交付税などの経常的な一般財源がどの程度充当されているかを表す比率。比率が低いほど弾力性が大きいことを示す。平成19年度決算で、95.8%。

■将来負担比率

141.3%

市と総社広域環境施設組合、市土地開発公社が将来的に負担する額が、通常の行政活動を行うために必要な財源(標準財政規模)に占める割合。350%が財政の早期健全化の基準。今は大きく下回っている。

■市債の残高

約331億円

市債とは市の借入金のこと。その残高は、平成18年度が351億4818万円、平成19年度が336億1673万円、平成20年度が330億7930万円と、年々減少している。

■実質赤字比率・連結実質赤字比率

該当なし

実質赤字比率は、一般会計と総社駅南地区土地区画整理事業費特別会計が対象。連結実質赤字比率は、一般会計と特別会計、企業会計の全てが対象。対象となる会計がいずれも黒字決算のため数値化されず、該当しない。

■資金不足比率

該当なし

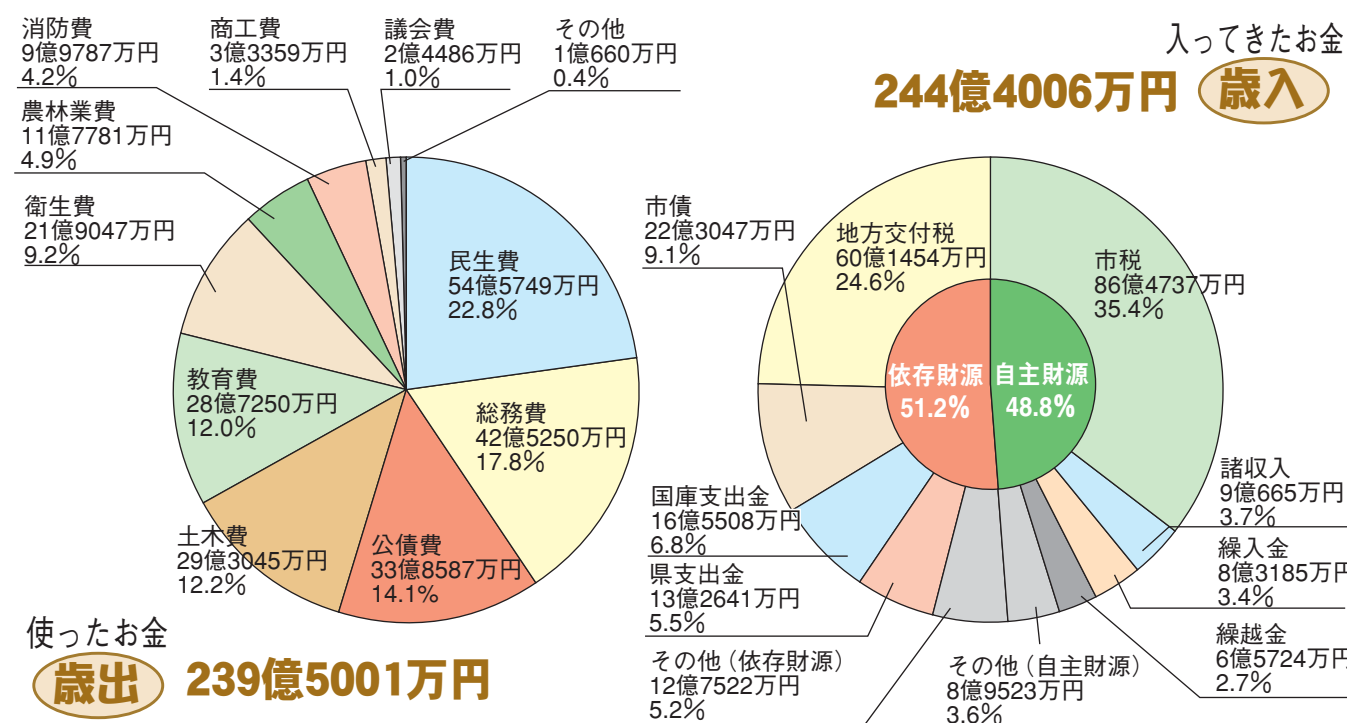
資金不足額を料金収入などの収益と比較して指標化する率のこと。3つの特別会計と、2つの企業会計が対象。対象となる会計がいずれも黒字決算のため数値化されず、該当しない。

円。▽岡山県立大学との共同研究に40万円。  
 子育て関連では、▽対象年齢を小学6年生に引き上げた小児医療費の無料化に2億1913万円。▽公費負担回数を14回に拡大した妊婦一般健康診査に3136万円。▽つどいの広場・ぴよここの整備に168万円。▽常盤幼稚園の園舎の増築に5357万円。  
 身近なところでは、▽道路や橋の維持補修・改良に4億4266万円。▽農道・ため池・水路・林道の整備に1億6053万円。▽カーブミラーなどの整備に1938万円。▽松くい虫による被害を防ぐための松林への薬剤注入に925万円。▽集会所の新設など自治組織の活動への補助金に792万円。▽新本分館のトイレ改修に782万円。▽山手公民館多目的ホ

ルの空調設備の改修に1341万円。  
 そのほか、▽JR総社駅のエレベーター設置に397万円。▽ケーブルテレビのエリア拡張に対する補助金に2401万円。▽企業誘致に伴う進入路の整備に8966万円。▽常盤公園の整備に7205万円。

■着実な行財政改革を  
 地方交付税の交付額や税

収入など、将来の見通しが不透明な状況です。一般会計では、学校施設の耐震化や一般廃棄物最終処分場などを、特別会計では公共下水道や総社駅南地区土地区画整理などの事業を進めるため、多額の財源が必要で、今後も着実な行財政改革を進めるとともに、慎重な財政運営を行います。  
 問い合わせ 財政課(☎8228)



財政運営は 行財政改革のついで

一般会計と8つの特別会計、水道事業の公営企業会計の平成20年度の決算についてお知らせします。  
 一般会計では、入ったお金(歳入)が244億4006万円。使ったお金(歳出)が239億5001万円。平成20年度内に完了しなかった事業の財源1億5007万円を平成21年度に繰り越したため、3億3998万円の黒字です。

◆各会計の決算状況

会計名	歳入	歳出	差引
●一般会計	244億4006万円	239億5001万円	4億9005万円
●特別会計			
国民健康保険	59億4616万円	56億3404万円	3億1212万円
老人保健	7億6312万円	5億8176万円	1億8136万円
後期高齢者医療	5億7668万円	5億7633万円	35万円
介護保険	41億4069万円	39億8085万円	1億5984万円
農業集落排水事業費	6億1785万円	6億1780万円	5万円
国民宿舎事業費	8億2630万円	8億2453万円	177万円
総社駅南地区土地区画整理事業費	9億8985万円	8億8065万円	1億920万円
公共下水道事業費	30億4464万円	30億2844万円	1620万円
合計	169億529万円	161億2440万円	7億8089万円
●公営企業会計			
水道事業	10億906万円	9億8574万円	2332万円
工業用水道事業	5146万円	2392万円	2754万円